

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年4月9日	記入者		連絡先	2783
平成18年度部名	経済部	課名	働く人支援課	課長名	鈴木 敏弘
平成19年度部名	経済部	課名	働く人支援課	課長名	鈴木 敏弘
事務事業名	勤労者住宅資金利子補給事業				
予算上の事務事業名	勤労者住宅資金利子補給金				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23240		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第2節 安心して暮らせるまちづくり				
施策名	第4施策 勤労者対策の推進				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	相模原市勤労者住宅資金利子補給要綱				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)		5 事業開始年度	昭和63年以前	
6 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				
勤労者の持家促進を図るため、勤労者が自己の居住する住宅を新築、購入又は増築するために労働関係金融機関から住宅資金を借り入れた場合に、その返済金に係る利子の一部を補給する。			(2) 対象(誰、何)		
			市内在住の同一の事業所に1年以上勤務している勤労者		
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 平成18年1月から同年12月までに返済された住宅資金に係る利子</li> <li>・補助件数 595件</li> <li>・補助金額 46,579,900円</li> <li>・交付申請 19年2月</li> <li>・補助金交付 19年4月</li> </ul>					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況	県内他自治体も同様な目的で実施している。				
8 事業費の推移	[単位：千円]				
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	56,286	52,846	46,580	52,900	52,900
一般財源	56,286	52,846	46,580	52,900	52,900
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	1,503	1,495	1,495	1,495	1,495
事業コスト合計	57,789	54,341	48,075	54,395	54,395
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	勤労者住宅資金利子補給事業			対象名称 と単位	補給件数(件)
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	57,789	54,341	48,075	54,395	54,395
対 象 数	648	608	595	590	590
単位あたり経費(円)	89,181	89,377	80,798	92,195	92,195
前 年 度 比		1.00	0.90	1.14	1.00

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	補給件数（件）	指標式と指標の説明	16年度実績を目標とした補給件数（件）		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	648.0	608.0	595.0		
目標	648.0	648.0	648.0	648.0	648.0
目標達成度（％）	100.0	93.8	91.8		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	補給件数（件）	指標式と指標の説明	16年度実績を目標とした補給件数（件）		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	648.0	608.0	595.0		
目標	648.0	648.0	648.0	648.0	648.0
目標達成度（％）	100.0	93.8	91.8		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[	]：良好な状態を維持する事業			
	[	]：概ね良好な状況である事業			
	[	]：見直しを行う必要がある事業			
	[	]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		労働関係金融機関から住宅資金を借り入れた場合に、その返済金に係る利子の一部を補給することにより、勤労者の持家促進に寄与している事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
制度の積極的な周知や、労働関係金融機関へ同制度への更なる協力を働きかけていく。			同制度を実施していく上で、労働関係金融機関との協力関係が必要不可欠である。		
16 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			